

# 第 52 期 決 算 公 告

2022年 6 月 16 日  
 東京都品川区東品川四丁目12番 7 号  
 株式会社日立ソリューションズ

## 貸 借 対 照 表

(2022年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	116,104	流 動 負 債	57,700
現金及び預金	183	買掛金	14,271
受取手形	8	リース債務	1
電子記録債権	408	未払金	7,881
売掛金	35,271	未払費用	11,086
契約資産	3,162	未払法人税等	1,366
商品及び製品	422	未払消費税等	3,921
仕掛品	1,985	契約負債	17,428
前渡金	14,845	預り金	273
預け金	57,785	受注損失引当金	40
その他	2,031	プログラム補修引当金	37
固 定 資 産	51,738	訴訟損失引当金	1,394
有形固定資産	1,684	固 定 負 債	10,677
建物	1,438	リース債務	1
工具、器具及び備品	243	退職給付引当金	9,233
リース資産	3	その他	1,441
無形固定資産	6,253	負 債 合 計	68,377
ソフトウェア	5,081		
ソフトウェア仮勘定	1,167	(純資産の部)	
その他	5	株 主 資 本	96,113
投資その他の資産	43,800	資 本 金	20,000
投資有価証券	6,200	資 本 剰 余 金	21,797
関係会社株式	26,609	資本準備金	5,000
関係会社出資金	359	その他資本剰余金	16,797
長期貸付金	0	利 益 剰 余 金	54,316
長期前払費用	171	その他利益剰余金	54,316
前払年金費用	4,001	繰越利益剰余金	54,316
敷金及び保証金	398	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,351
繰延税金資産	5,202	その他有価証券評価差額金	3,351
その他	1,096	純 資 産 合 計	99,465
貸倒引当金	△ 241	負 債 及 び 純 資 産 合 計	167,842
資 産 合 計	167,842		

# 損 益 計 算 書

( 自 2021年 4 月 1 日 )  
( 至 2022年 3 月 31 日 )

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		173,483
売 上 原 価		121,454
売 上 総 利 益		52,028
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		26,706
営 業 利 益		25,322
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,708	
雑 収 入	206	5,915
営 業 外 費 用		
減 損 損 失	625	
固 定 資 産 処 分 損	9	
雑 損 失	342	978
経 常 利 益		30,258
特 別 損 失		
退 職 給 付 制 度 改 訂 損	3,356	
訴 訟 関 連 費 用	1,457	4,813
税 引 前 当 期 純 利 益		25,444
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,554	
法 人 税 等 調 整 額	△ 921	6,633
当 期 純 利 益		18,811

## 株主資本等変動計算書

（自 2021年4月1日）  
（至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	5,000	16,797	21,797	52,038	52,038	93,835
当期中の変動額							
剰余金の配当					△16,533	△16,533	△16,533
当期純利益					18,811	18,811	18,811
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）							
当期中の変動額 合計	—	—	—	—	2,278	2,278	2,278
当期末残高	20,000	5,000	16,797	21,797	54,316	54,316	96,113

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,564	4,564	98,400
当期中の変動額			
剰余金の配当			△16,533
当期純利益			18,811
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	△1,213	△1,213	△1,213
当期中の変動額 合計	△1,213	△1,213	1,064
当期末残高	3,351	3,351	99,465

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- |            |                                   |  |
|------------|-----------------------------------|--|
| (1) 有価証券   | 子会社株式及び関連会社株式<br>其他有価証券           | 移動平均法による原価法  |
|            | 市場価格のない株式等以外<br>のもの<br>市場価格のない株式等 | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>移動平均法による原価法                     |
| (2) デリバティブ |                                   | 時価法  |
| (3) たな卸資産  | 商品及び製品<br><br>仕掛品                 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定<br>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定 |

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- |                          |  |   |
|--------------------------|--|---|
| (1) 有形固定資産<br>（リース資産を除く） |  | 定額法   |
| (2) 無形固定資産<br>（リース資産を除く） |  | 定額法<br>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| (3) リース資産                |  | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。   |

#### 3. 引当金の計上基準

- |                |  |   |
|----------------|--|---|
| (1) 貸倒引当金      |  | 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  |
| (2) 受注損失引当金    |  | ソフトウェア・サービスの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。   |
| (3) プログラム補修引当金 |  | プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。   |
| (4) 訴訟損失引当金    |  | 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。  |
| (5) 退職給付引当金    |  | 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。<br>①退職給付見込額の期間帰属方法<br>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。<br>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法<br>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年～19年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。<br>過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（17年～18年）による定額法により費用処理しております。 |

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社では、システム構築事業、サービス事業、プロダクト&パッケージ事業及び情報処理機器事業を行っております。システム構築事業では、コンサルティング、ソフトウェアの受託開発及び運用するために必要なシステムエンジニアリングの提供を行っております。サービス事業では、クラウドサービス、サブスクリプション、BPO及び保守サービスの提供を行っております。プロダクト&パッケージ事業では、各種ソフトウェアプロダクト及びパッケージの販売を行っております。情報処理機器事業では、情報処理機器及びソフトウェアを組み合わせた情報処理システムの販売を行っております。

システム構築事業やサービス事業は、一定期間に亘り履行義務が充足されます。このため、発生原価もしくはサービス提供期間等によって測定された進捗度を用いて、サービス提供期間に亘り収益を認識しております。プロダクト&パッケージ事業や情報処理機器事業は、これらの製品が顧客に引き渡された時点で履行義務が充足されるため、製品が顧客に引き渡された時点で収益を認識しております。

取引価格は、製品またはサービスを顧客に提供することにより、当社が権利を得ると見込む対価に基づいて測定しており、値引き等は認識した収益の累計額の重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲で収益を認識しております。対価の支払条件は、通常、製品またはサービスを顧客に提供した後、短期間で支払期日が到来し、契約には重要な金融要素は含まれておりません。

各事業における製品やサービスは、顧客の要望に応じて組み合わせて顧客に提供する取引も存在しております。このような取引は、関連する契約を結合したうえで履行義務を特定し、特定した履行義務に取引価格を独立販売価格に基づき配分しています。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

##### ③ヘッジ方針

外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保のため、予定取引の範囲内でヘッジを行っております。

##### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

#### (会計方針の変更に関する注記)

##### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更による当事業年度の期首時点の累積的影響はありません。また、同基準を当事業年度から適用したことを契機に、前事業年度までは「売掛金」として表示していたものの一部を「契約資産」、「前受金」を「契約負債」として表示しております。

##### 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

当社は「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度において、当該会計方針の変更による影響はありません。

#### (収益認識に関する注記)

収益の理解をするための基礎となる情報

各事業における収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## (会計上の見積りに関する注記)

### 1. 関係会社株式の評価

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 26,609百万円

#### (2) 計算書類等の利用者の理解に資するその他の情報

関係会社株式は、株式の実質価額と取得価額とを比較し、株式の実質価額が著しく下落している場合、当該会社の事業計画に基づく業績を踏まえ回復可能性を評価しております。また、M&A等により取得した一部の関係会社株式は、実質価額に当該会社の買収時の企業価値測定において算出された超過収益力等を踏まえて評価しております。この場合、超過収益力の毀損の有無は、事業計画の達成可能性の影響を受けます。

事業計画は、売上高成長率、営業利益率等の見積りに基づき策定しております。

当該見積りの仮定が変更された場合、翌事業年度の計算書類において、経営成績等に影響を与える可能性があります。

### 2. 市場販売目的のソフトウェアの評価及び自社利用ソフトウェアの減損損失

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む） 6,248百万円

減損損失 625百万円

#### (2) 計算書類等の利用者の理解に資するその他の情報

市場販売目的のソフトウェアの評価の基礎となる見込販売期間における見込販売収益は、直近の受注状況及び顧客の投資計画等を考慮した販売計画に基づき見積っております。

自社利用のソフトウェアの減損損失の基礎となる将来キャッシュ・フローは、直近の受注状況及び顧客の投資計画等を考慮した販売計画又は、関連する部門の売上高成長率、営業利益率等に基づき見積っております。

当該見積りの仮定が変更された場合、翌事業年度の計算書類において、経営成績等に影響を与える可能性があります。

### 3. 受注損失引当金

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

受注損失引当金 40百万円

#### (2) 計算書類等の利用者の理解に資するその他の情報

翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額は、顧客と合意した価格を考慮した工事売価総額、及び案件の仕様、工期等を考慮して、直近の委託作業費等に基づき算定した工事原価総額を用いて見積っております。

当該見積りの仮定が変更された場合、翌事業年度の計算書類において、経営成績等に影響を与える可能性があります。

## (貸借対照表に関する注記)

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

2,635百万円

### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

71,010百万円

短期金銭債務

10,145百万円

## (損益計算書に関する注記)

### 1. 関係会社との取引高

売上高

51,943百万円

仕入高

15,729百万円

その他の営業取引高

6,505百万円

営業取引以外の取引高

5,516百万円

### 2. 退職給付制度改訂損

当社は、2022年4月1日に、日立企業年金基金の年金制度の加入者を対象に、リスク分担型企業年金制度を導入しました。当該制度は、標準掛金相当額他に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎期におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金財政上の均衡が図られることとなります。

退職給付に係る会計処理において、リスク分担型企業年金のうち、企業の拠出義務が規約に定められた掛金の拠出に限定され、企業が当該掛金相当額他に、追加掛金の拠出義務を実質的に負っておらず、確定拠出制度に分類されることから、当社は「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第33号 2016年12月26日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用し、制度移行した部分に係る退職給付債務とその減少分相当額に係る当該制度に移行した資産の見込額との差額、移行した部分に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の合計額3,356百万円を、退職給付制度改訂損として計上しています。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 85,458千株
2. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日	効力発生日
2021年6月15日 株主総会	普通株式	8,043百万円	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年10月21日 取締役会	普通株式	8,490百万円	2021年9月30日	2021年12月1日
計		16,533百万円		

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	基準日	効力発生日
2022年6月16日 株主総会	普通株式	利益剰余金	7,511百万円	2022年3月31日	2022年6月30日

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払賞与の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

なお、繰延税金資産から控除した評価性引当額は3,436百万円であります。

### (金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項  
当社は、資金運用については、主に日立グループ・プーリング及び安全性の高い有価証券等を対象としております。  
受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式等については、四半期ごとに時価の把握を行っております。  
デリバティブは、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
2022年3月31日(期末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、預け金並びに買掛金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にはほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

科目	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	4,765	4,765	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

2. 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

科目	貸借対照表 計上額
非上場株式	1,435
関係会社株式	26,609

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)日立製作所	(被所有)直接 100%	情報システム・ソフトウェアの開発等及び販売用電子計算機等の仕入等	情報システム・ソフトウェアの開発等 (注)1	49,298	売掛金	12,126
				電子計算機等の仕入等 (注)1	3,708	買掛金	825
				日立グループ・プーリング (注)2	3,335	預け金	57,785
				受取利息 (注)2	64		
				連結納税に伴う支払予定額 (注)3	4,849	未払金	4,849

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 情報システム・ソフトウェアの開発等、電子計算機等の仕入等については、価格交渉により決定しております。
2. 日立グループ・プーリングの取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。また、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)日立ソリューションズ・クリエイト	直接 100%	情報システム・ソフトウェアの開発委託等	情報システム・ソフトウェアの開発委託等 (注)	9,012	買掛金	2,040

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 情報システム・ソフトウェアの開発委託等については、価格交渉により決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,163円91銭
1株当たり当期純利益	220円13銭

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。